

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレーン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	2,392,185	2,959,553	3,397,148
経常利益（千円）	271,842	408,558	454,699
四半期（当期）純利益（千円）	213,889	238,531	346,224
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	266,577	288,514	426,651
純資産額（千円）	1,599,426	2,051,135	1,759,770
総資産額（千円）	2,252,940	2,900,746	2,454,627
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	731.12	815.35	1,183.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.6	59.9	61.1

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	227.35	237.42

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当該内容につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要による景気の拡大が期待されましたが、依然として円高基調の為替水準や、欧州危機に端を発した海外経済の減速の影響を受け、景気は足踏み状態を続けています。さらには、中国経済の減速や、今後の増税、不安定な雇用環境などが個人消費に与える影響についても懸念されており、景気動向の先行きには予断を許さない状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、業績向上に向けて取り組んでまいりました。これらの経営方針をもとに、SFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャーRemix Cloud」を中心としたツールの提供と、「営業マン育成コンサルティング」や「フィールドマーケティング」などのサービスの提供を推進しております。これらの主力事業がいずれも好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,959百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益407百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益408百万円（前年同期比50.3%増）、四半期純利益238百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、近年企業間でも普及が進んでまいりました、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、他システムとの連携開発や、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした教育研修などのサービスを提供しております。当期においては、主力製品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」への、地図機能や名刺自動読み取り機能など、お客様企業で営業活動の効率化がより一層図れるような機能追加を実施しております。また、次期以降を見据えて、組織体制の強化を目的とした人材の採用や、販売促進、広告宣伝の強化にも努めてまいりました。以上の結果、売上高1,494百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益179百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では品質向上を常に意識するとともに、企業ニーズの高まりに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件の獲得や継続案件の受注が続くなど好調に推移しております。また次期以降の成長を見据えた基盤作りの一環として、人材の採用や組織体制の強化に努めております。以上の結果、売上高892百万円（前年同期比57.1%増）、セグメント利益167百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

「システム開発事業」では、豊富な開発経験を持つ当社エンジニアと、中国・青島の当社子会社との連携により、システムを高品質かつ低コストでお客様へ提供しております。当期は主に既存顧客における更なる開発案件の創出と、新規顧客の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高389百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益23百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

「その他」は、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高364百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比179.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、2,900百万円となりました。これは主に、現金及び預金が440百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、849百万円となりました。これは主に、前受金が48百万円、支払手形及び買掛金が29百万円、未払金が20百万円それぞれ増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、2,051百万円となりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が238百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、59.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。なお、単元株制度は採用し ておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	309,550	—	826,064	—	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレイン株式会社	東京都中央区日本橋2-1-3	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
監査役		原田 伸宏	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 三井生命保険相互会社（現三井生命保険株式会社）入社 平成4年3月 青山監査法人（現あらた監査法人）入社 平成7年8月 監査法人トーマツ入社 平成9年1月 原田公認会計士・税理士事務所を開設 所長就任（現任） 平成14年1月 有限会社ビジネスブレイン原田会計を設立 代表取締役就任（現任） 平成19年1月 株式会社門井商会 会計参与（現任） 平成24年6月 株式会社アゲル 会計参与（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)	—	平成24年6月30日

（注）退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		数納 壽	平成24年 6 月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,134	1,707,983
受取手形及び売掛金	487,151	428,288
商品及び製品	51,425	51,796
仕掛品	26,826	107,590
原材料及び貯蔵品	550	525
繰延税金資産	143,304	95,195
その他	111,166	65,107
貸倒引当金	△2,160	△3,950
流動資産合計	2,085,399	2,452,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	47,536
減価償却累計額	△29,902	△35,386
建物及び構築物（純額）	15,957	12,149
その他	237,042	246,345
減価償却累計額	△194,752	△210,303
その他（純額）	42,290	36,042
有形固定資産合計	58,247	48,192
無形固定資産		
ソフトウェア	171,316	206,924
のれん	559	—
その他	915	14,415
無形固定資産合計	172,791	221,340
投資その他の資産		
投資有価証券	11,199	7,891
差入保証金	42,563	86,159
破産更生債権等	35,271	35,271
繰延税金資産	78,282	79,489
その他	6,143	5,138
貸倒引当金	△35,271	△35,271
投資その他の資産合計	138,189	178,679
固定資産合計	369,228	448,211
資産合計	2,454,627	2,900,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,319	154,999
短期借入金	150,861	150,863
未払金	66,828	86,862
未払役員賞与	7,699	—
未払法人税等	43,678	64,990
前受金	170,308	218,311
賞与引当金	39,614	62,287
役員賞与引当金	—	10,432
返品調整引当金	6,490	11,630
その他	84,058	89,236
流動負債合計	694,857	849,611
負債合計	694,857	849,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	325,447	563,979
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,504,960	1,743,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,117	△6,293
その他の包括利益累計額合計	△6,117	△6,293
少数株主持分	260,927	313,935
純資産合計	1,759,770	2,051,135
負債純資産合計	2,454,627	2,900,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,392,185	2,959,553
売上原価	1,206,872	1,479,494
売上総利益	1,185,313	1,480,058
割賦販売未実現利益戻入額	3,456	180
返品調整引当金繰入額	—	11,150
差引売上総利益	1,188,769	1,469,088
販売費及び一般管理費	929,002	1,061,936
営業利益	259,767	407,151
営業外収益		
受取利息	296	659
持分法による投資利益	1,995	—
補助金収入	10,797	3,168
その他	1,785	3,671
営業外収益合計	14,874	7,499
営業外費用		
支払利息	2,106	1,429
持分法による投資損失	—	3,057
為替差損	556	676
その他	136	930
営業外費用合計	2,799	6,092
経常利益	271,842	408,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,102	—
特別利益合計	2,102	—
特別損失		
固定資産除却損	2,040	2,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,931	—
減損損失	—	2,961
特別損失合計	8,972	5,589
税金等調整前四半期純利益	264,971	402,968
法人税、住民税及び事業税	38,781	63,276
法人税等調整額	△40,980	51,002
法人税等合計	△2,198	114,279
少数株主損益調整前四半期純利益	267,169	288,689
少数株主利益	53,280	50,157
四半期純利益	213,889	238,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267,169	288,689
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△592	△175
その他の包括利益合計	△592	△175
四半期包括利益	266,577	288,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,472	238,408
少数株主に係る四半期包括利益	53,104	50,105

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	105,590千円	99,725千円
のれんの償却額	449千円	559千円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	eセールス マネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,315,960	520,670	256,233	2,092,864	299,321	2,392,185	—	2,392,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,367	47,271	239,006	302,646	39,742	342,389	△342,389	—
計	1,332,328	567,942	495,240	2,395,511	339,063	2,734,575	△342,389	2,392,185
セグメント利益	99,213	91,827	74,136	265,177	11,023	276,201	△16,433	259,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額△16,433千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	eセールス マネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,481,752	841,807	296,404	2,619,963	339,589	2,959,553	—	2,959,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,556	50,352	92,854	155,763	25,169	180,932	△180,932	—
計	1,494,308	892,159	389,258	2,775,727	364,759	3,140,486	△180,932	2,959,553
セグメント利益	179,167	167,202	23,205	369,575	30,837	400,412	6,739	407,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,739千円には、固定資産の調整額7,060千円、棚卸資産の調整額△320千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、成長戦略に則ったマネジメント・アプローチの考え方に基づき、より事業の実態に即し「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」の2セグメントから、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3セグメントに変更しております。なお、前期において「システム開発事業」は、「eセールスマネージャー関連事業」に含まれており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウエアのライセンス、Cloudサービス、コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査
システム開発事業	ソフトウエアの受託開発、オフショア開発、BPO推進事業

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	731円12銭	815円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,889	238,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,889	238,531
普通株式の期中平均株式数(株)	292,550	292,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ソフトブレーン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳木 亮介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。